



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長兼 C. E. O. (氏名) 玉城 邦男  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,467	△1.6	7,855	△1.5	8,294	1.2	5,837	20.2
28年3月期	50,246	2.2	7,973	30.6	8,197	25.5	4,854	11.3
(注) 包括利益	29年3月期		7,650百万円(105.6%)		28年3月期		3,720百万円(△47.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	99.91	—	10.1	10.3	15.9
28年3月期	83.08	—	9.2	10.8	15.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 28年3月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,432	61,503	72.9	1,041.24
28年3月期	77,510	54,855	70.0	928.28

(参考) 自己資本 29年3月期 60,834百万円 28年3月期 54,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,100	△3,438	△976	22,817
28年3月期	7,532	△2,286	△967	20,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	934	19.3	1.8
29年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50	1,080	18.5	1.9
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△1.3	3,100	△8.7	3,400	△5.2	2,300	△4.6	39.36
通期	49,500	0.1	7,000	△10.9	7,400	△10.8	5,300	△9.2	90.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	58,948,063株	28年3月期	58,948,063株
29年3月期	523,062株	28年3月期	516,801株
29年3月期	58,428,977株	28年3月期	58,434,927株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復が引き続き弱い動きに留まる中で、企業収益の好調や海外経済の持ち直しを背景とする設備投資や輸出の回復が牽引する展開となりました。

一方、世界経済は米国を中心に緩やかに回復していますが、米国新政権の政策動向や中東・東アジア情勢の緊張の高まり等、先行き不透明感が高まっています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は494億67百万円（前連結会計年度比1.6%の減収）、営業利益は78億55百万円（同1.5%の減益）と前年を下回りましたが、経常利益は82億94百万円（同1.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億37百万円（同20.2%の増益）と前年を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、販売が拡大しましたが、円高の影響を受け収益性が低下しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、輸出が低調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、堅調に推移しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、海外市場の開拓に努め、国内外ともに好調に推移しました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料は、販売が拡大しましたが、円高の影響を受け収益性が低下しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダズール類）を中心とする機能材料は、新規開発品の市場開拓に努めました。

この結果、化学品事業の売上高は303億25百万円（前連結会計年度比1.4%の減収）、セグメント利益は64億39百万円（同2.1%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

②建材事業

（壁材）

湿式壁材市場の停滞により低調に推移しました。

（エクステリア）

住宅分野、景観分野ともに販売は横ばいで推移しましたが、収益性が改善しました。

この結果、建材事業の売上高は184億68百万円（前連結会計年度比1.7%の減収）となりましたが、セグメント利益は32億39百万円（同5.7%の増益）と前年を上回りました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	14,157	13,419	94.8
有機化成品 (百万円)	9,308	9,726	104.5
ファイン ケミカル (百万円)	7,304	7,178	98.3
小計 (百万円)	30,769	30,325	98.6
建材事業			
壁材 (百万円)	2,077	2,039	98.2
エクステリア (百万円)	16,714	16,429	98.3
小計 (百万円)	18,792	18,468	98.3
報告セグメント計 (百万円)	49,562	48,794	98.4
その他 (百万円)	684	673	98.4
合計 (百万円)	50,246	49,467	98.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	9,133	18.2	8,100	16.4
北米	5,600	11.1	5,811	11.7
その他の地域	2,188	4.4	2,215	4.5
合計	16,922	33.7	16,126	32.6
連結売上高	50,246		49,467	

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比59億22百万円増加し、834億32百万円となりました。主な増加は、現金及び預金27億41百万円、機械装置及び運搬具（純額）23億35百万円、投資有価証券20億21百万円、主な減少は、建設仮勘定8億75百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比7億25百万円減少し、219億29百万円となりました。主な減少は、未払法人税等7億82百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比66億48百万円増加し、615億3百万円となりました。主な増加は、利益剰余金48億23百万円、その他有価証券評価差額金17億18百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.0%から72.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、71億円（前年同期比4億32百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益82億71百万円、減価償却費16億45百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額31億9百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、34億38百万円（前年同期比11億52百万円の増加）となりました。主として有形固定資産の取得による支出36億83百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億76百万円（前年同期比8百万円の増加）となりました。主な支出項目は、配当金の支払額9億93百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、228億17百万円（前連結会計年度末比27億41百万円の増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,532	7,100	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△3,438	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	△976	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	56	202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,131	2,741	△1,390
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	20,075	4,131
現金及び現金同等物の期末残高	20,075	22,817	2,741

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	69.3	70.0	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.8	75.6	73.6	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	185.5	355.6	390.8	415.5

※・自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済予定分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年3月 通期	49,500	7,000	7,400	5,300
平成29年3月 通期	49,467	7,855	8,294	5,837
増減率(%)	0.1	△10.9	△10.8	△9.2

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは108円/米ドル、115円/ユーロとしております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、自己株式の買入消却等による株主への利益還元等につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当期における年間配当金は1株当たり18.5円、すでに実施済みの中間配当金(8.5円)を差し引き、期末配当金は1株当たり10円とさせていただきます。また、次期につきましても上記の安定配当継続の基本方針とともに近時の業績、財務状況等に鑑み、1株当たり年間20円(うち中間配当金10円)を計画しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性の乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,075	22,817
受取手形及び売掛金	13,780	13,558
電子記録債権	1,086	1,299
商品及び製品	5,805	5,183
仕掛品	68	34
原材料及び貯蔵品	2,542	2,420
繰延税金資産	712	698
その他	185	238
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	44,251	46,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,226	5,749
機械装置及び運搬具（純額）	2,661	4,997
土地	8,843	8,794
建設仮勘定	950	74
その他（純額）	526	657
有形固定資産合計	18,209	20,273
無形固定資産		
ソフトウェア	284	293
その他	41	29
無形固定資産合計	326	323
投資その他の資産		
投資有価証券	13,706	15,728
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	270	97
退職給付に係る資産	300	333
その他	444	426
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	14,723	16,586
固定資産合計	33,258	37,183
資産合計	77,510	83,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,772	7,118
電子記録債務	—	371
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	139	134
未払費用	1,333	1,342
未払法人税等	1,729	946
未払消費税等	195	104
役員賞与引当金	82	78
設備関係支払手形	332	117
設備関係電子記録債務	—	436
その他	2,901	2,534
流動負債合計	16,415	15,114
固定負債		
長期借入金	1,622	1,562
繰延税金負債	91	717
再評価に係る繰延税金負債	1,349	1,344
役員退職慰労引当金	98	84
退職給付に係る負債	2,204	2,169
資産除去債務	343	344
その他	529	592
固定負債合計	6,239	6,814
負債合計	22,655	21,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	37,479	42,302
自己株式	△308	△315
株主資本合計	49,779	54,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	4,163
繰延ヘッジ損益	38	2
土地再評価差額金	2,280	2,301
為替換算調整勘定	△83	△84
退職給付に係る調整累計額	△220	△144
その他の包括利益累計額合計	4,460	6,237
非支配株主持分	614	668
純資産合計	54,855	61,503
負債純資産合計	77,510	83,432



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,246	49,467
売上原価	29,902	29,236
売上総利益	20,344	20,231
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,013	4,005
広告宣伝費	589	617
給料	2,118	2,138
役員賞与引当金繰入額	80	79
退職給付費用	191	191
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
研究開発費	1,358	1,235
その他	3,999	4,087
販売費及び一般管理費合計	12,371	12,375
営業利益	7,973	7,855
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	451	575
雑収入	38	63
営業外収益合計	500	649
営業外費用		
支払利息	19	17
手形売却損	1	1
売上割引	122	121
為替差損	131	49
雑損失	1	20
営業外費用合計	276	210
経常利益	8,197	8,294
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	17	14
特別利益合計	17	28
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	146	38
減損損失	682	—
特別損失合計	829	51
税金等調整前当期純利益	7,385	8,271
法人税、住民税及び事業税	2,767	2,267
法人税等調整額	△317	105
法人税等合計	2,449	2,373
当期純利益	4,936	5,897
非支配株主に帰属する当期純利益	81	60
親会社株主に帰属する当期純利益	4,854	5,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,936	5,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,259	1,715
繰延ヘッジ損益	40	△36
土地再評価差額金	55	—
為替換算調整勘定	△48	△1
退職給付に係る調整額	△3	75
その他の包括利益合計	△1,215	1,753
包括利益	3,720	7,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,636	7,593
非支配株主に係る包括利益	83	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	33,501	△301	45,809
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,867	5,741	33,501	△301	45,809
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
親会社株主に帰属する当期純利益			4,854		4,854
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,978	△7	3,970
当期末残高	6,867	5,741	37,479	△308	49,779

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,707	△2	2,225	△35	△216	5,678	533	52,021
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,707	△2	2,225	△35	△216	5,678	533	52,021
当期変動額								
剰余金の配当								△876
親会社株主に帰属する当期純利益								4,854
自己株式の取得								△7
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,261	40	55	△48	△3	△1,217	80	△1,137
当期変動額合計	△1,261	40	55	△48	△3	△1,217	80	2,833
当期末残高	2,445	38	2,280	△83	△220	4,460	614	54,855

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	37,479	△308	49,779
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,867	5,741	37,479	△308	49,779
当期変動額					
剰余金の配当			△993		△993
親会社株主に帰属する当期純利益			5,837		5,837
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			△20		△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,823	△6	4,816
当期末残高	6,867	5,741	42,302	△315	54,596

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,445	38	2,280	△83	△220	4,460	614	54,855
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,445	38	2,280	△83	△220	4,460	614	54,855
当期変動額								
剰余金の配当								△993
親会社株主に帰属する当期純利益								5,837
自己株式の取得								△6
土地再評価差額金の取崩								△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,718	△36	20	△1	75	1,777	54	1,831
当期変動額合計	1,718	△36	20	△1	75	1,777	54	6,648
当期末残高	4,163	2	2,301	△84	△144	6,237	668	61,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,385	8,271
減価償却費	1,747	1,645
減損損失	682	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	△12
受取利息及び受取配当金	△462	△585
支払利息	19	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
補助金収入	△17	△14
有形固定資産除却損	146	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△281	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67	△265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△140	△94
その他	240	△131
小計	9,378	9,627
利息及び配当金の受取額	462	585
利息の支払額	△19	△17
補助金の受取額	17	14
法人税等の支払額	△2,306	△3,109
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,532</b>	<b>7,100</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△3,683
有形固定資産の売却による収入	—	54
有形固定資産の除却による支出	△43	△58
投資有価証券の取得による支出	△207	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	400
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△150	△132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,286</b>	<b>△3,438</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	—
長期借入れによる収入	1,700	100
長期借入金の返済による支出	△1,653	△165
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△876	△993
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△67	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	△976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,131	2,741
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	20,075
現金及び現金同等物の期末残高	20,075	22,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学製品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学製品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,769	18,792	49,562	684	50,246	—	50,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	211	212	△212	—
計	30,771	18,792	49,563	895	50,459	△212	50,246
セグメント利益	6,580	3,064	9,644	104	9,749	△1,775	7,973
セグメント資産	37,873	14,812	52,685	1,570	54,256	23,253	77,510
その他の項目							
減価償却費	1,260	276	1,537	27	1,564	182	1,747
減損損失	638	43	682	—	682	—	682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,460	293	2,754	76	2,831	121	2,952

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,775百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額23,253百万円は、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,259百万円が含まれております。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,325	18,468	48,794	673	49,467	—	49,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	5	201	207	△207	—
計	30,326	18,473	48,799	875	49,675	△207	49,467
セグメント利益	6,439	3,239	9,679	103	9,783	△1,927	7,855
セグメント資産	41,981	14,061	56,042	1,828	57,871	25,561	83,432
その他の項目							
減価償却費	1,164	251	1,415	33	1,449	196	1,645
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,144	214	3,359	305	3,664	150	3,815

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,927百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,923百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額25,561百万円は、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,570百万円が含まれております。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	928円28銭	1,041円24銭
1株当たり当期純利益金額	83円08銭	99円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,854	5,837
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,854	5,837
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,434	58,428

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,855	61,503
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	614	668
(うち非支配株主持分) (百万円)	(614)	(668)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,240	60,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	58,431	58,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。